

山武市地域活性型公営住宅の提案

今年の4月に公営住宅の入居基準が拡大し、中所得者や高齢者以外の単身者が新たに入居可能となりました。これにより、地方自治体はそれぞれの地域の特性に応じて公営住宅を位置づけられるようになりました。

私たち小林研究室は、【地域活性型公営住宅】を提案します。山武市が抱える3つの課題、「津波」「若年層の流出」「単身高齢者」を取り上げ、これらを解決するために、公営住宅の空間とシステムを提案させていただきます。

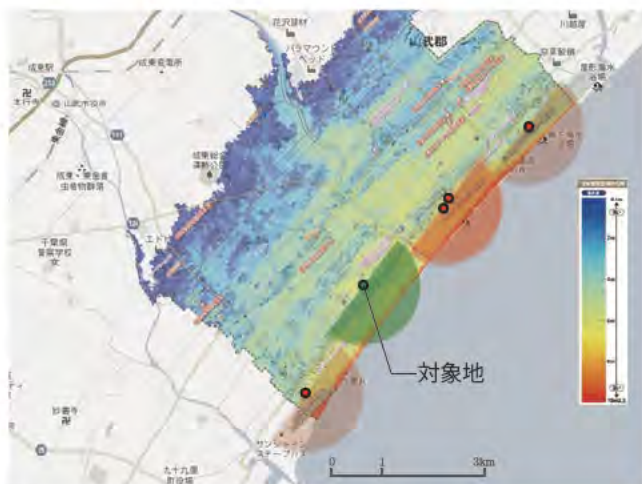
津波避難ビル

地域活性型公営住宅

若者の流出防止

生活&交流拠点

計画の3本柱



津波予測と津波避難ビルの避難可能範囲



共用廊下イメージ



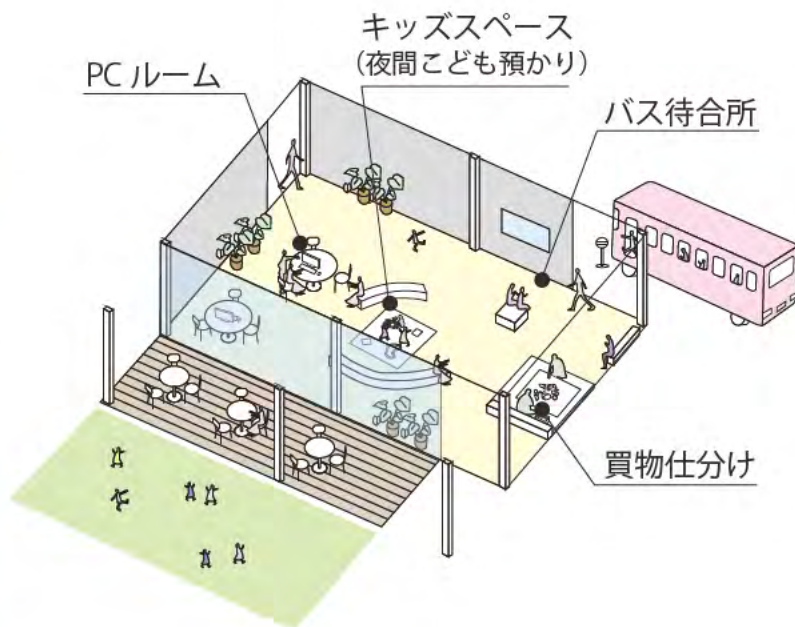
子育て世帯向け住戸①



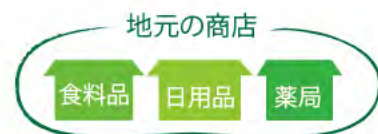
子育て世帯向け住戸②



単身世帯向け住戸



1階コミュニティスペース



集荷 ↑ ↓

組合



地域密着型ネットスーパー